

評価結果の公表

施策名 協働による地域力が備わるまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	くらしの健康
政策	支え合い学び合うまち
施策	協働による地域力が備わるまちづくり
主管部局	市民協働部
主管課	協働推進課
関係課	協働推進課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりが地域のために活動しており、市民、自治会、自治区、コミュニティ、NPO、ボランティア、事業者及び行政のそれぞれが協働し、地域の課題を解決する「地域力」が備わったまちになっています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	22,588	0
(2)事業費	81,467	880
フルコスト（歳出合計）	104,055	880
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	5,906	0
(5)一般財源（市税収入など）	75,561	880
歳入合計	81,467	880

4 「くらしの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	自治会加入世帯率										単位	%
											現状値	57.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0	
実績値	56.2	55.6	54.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	(自治会加入世帯数/住民基本台帳の世帯数) × 100											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	高齢化の進行、共働き世帯や単身世帯の増加、価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症の影響による地域の繋がりの希薄化などにより、自治会加入世帯率が減少しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着くことで、各地区の行事は再開していくことが見込まれますが、コロナ禍で失ったノウハウを元に戻すことで、失った地域の繋がりを再構築していく必要があります。											

有効性指標 2

指標名	「自治会、自治区、コミュニティ、NPO、ボランティアなどの地域活動を行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	24.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	30.0	
実績値	19.7	19.7	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「自治会、自治区、コミュニティ、NPO、ボランティアなどの地域活動」に「活動している」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	高齢化の進行、共働き世帯や単身世帯の増加、価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症の影響による地域の繋がりの希薄化などにより、「自治会、自治区、コミュニティ、NPO、ボランティアなどの地域活動を行っている」市民の割合が減少しています。引き続き、地域拠点施設である公民館や、市民活動の拠点である市民活動センターにおいて、人と人との繋がりを維持・強化するために、様々な人の話を聞きながら、伴走型で地域活動につなげていく必要があります。											

評価結果の公表

施策名 協働による地域力が備わるまちづくり

有効性指標 3

指標名	市民活動マッチング件数（年間）										単位	件
											現状値	38.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
実績値	10.0	38.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	大府市民活動センターにおける人材、資材などの年間マッチング件数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少していた市民活動マッチング件数（年間）については、感染症対策を徹底した施設運営等により計画値どおりの実績値となりました。引き続き、市民活動の拠点である市民活動センターにおいて、人と人とのつながりを維持・強化するために、各団体のマッチングを行っていく必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
地域振興事業	協働推進課	49,942 (49,942)	指標名	自治区加入世帯率			妥当性	A
			単年度計画値	60.0			有効性	A
			単年度実績値	54.3				
			単年度達成率	90.5%			効率性	B
			最終目標に対する達成率	77.6%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 自治区加入世帯率の減少傾向が続いており、活動の縮小化や地域活動の担い手の負担増が年々大きな課題となっています。地域社会及び地域活動を活性化させるため、自治区及びコミュニティ推進協議会への支援を継続する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで中止となっていた地域活動の再開に向け、ノウハウを再構築できるよう伴走型支援を行っていく必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
市民との協働推進事業	協働推進課	14,233 (14,233)	指標名	協働推進のための会議等開催回数			妥当性	A
			単年度計画値	6.0			有効性	A
			単年度実績値	6.0				
			単年度達成率	100.0%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%				
事務事業の方向性 A：拡大 市民等による協働のまちづくりを推進するために、公開審査会方式による現在の事業を継続していく必要があります。協働企画提案事業については、交付金終了後の活動継続を見据えた事業計画を企画する団体が増加しています。公益性が高く協働の成果の高い市民ならではの事業を今後も支援していく必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
市民活動センター事業	協働推進課	43,096 (43,096)	指標名	市民活動相談件数			妥当性	A
			単年度計画値	560.0			有効性	A
			単年度実績値	425.0				
			単年度達成率	75.9%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	72.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 地域課題の解決や地域リーダーの協働意識の向上のための講座等を実施し、協働の担い手育成に貢献しています。また、各種イベントに参画する新たな市民活動団体が増加しており、講座、イベントや相談等を市民活動センターで総合的に実施することで、市民活動団体の育成や発掘が進んでいます。なお、指定管理期間が令和7年度末までのため、直営での運営も選択肢の一つとした調査・研究を進めていきます。								

評価結果の公表

施策名 協働による地域力が備わるまちづくり

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	高齢化の進行、共働き世帯や単身世帯の増加、価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症の影響による地域の繋がり希薄化などにより、人と人とが繋がり、関わっていく機会の減少が続いています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	市民、自治会、自治区、コミュニティ、NPO、ボランティア、事業者及び行政が協働することで、地域の課題を解決する「地域力」が備わったまちづくりを目指すため、地域拠点施設である公民館や、市民活動の拠点である市民活動センターを中心に、アフターコロナ時代に合った地域活動を市が支援することで、人と人との繋がり再構築を目指します。

評価結果の公表

施策名 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	くらしの健康
政策	支え合い学び合うまち
施策	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり
主管部局	市民協働部
主管課	協働推進課
関係課	協働推進課、子ども未来課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	生涯学習を通じた学びの循環により地域の絆を構築し、自ら学びを実践することで課題を解決する学習風土が醸成されています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	187,093	0
(2)事業費	132,911	41,554
フルコスト（歳出合計）	320,004	41,554
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	5,915	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	4,617	0
(5)一般財源（市税収入など）	122,379	41,554
歳入合計	132,911	41,554

4 「くらしの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「サークル活動や習い事など、文化活動・生涯学習に取り組んでいる」市民の割合										単位	%
											現状値	26.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	27.5	27.5	29.0	29.0	31.5	31.5	33.0	33.0	34.0	34.0	35.0	
実績値	21.6	21.6	19.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「サークル活動や習い事など、文化活動・生涯学習に取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	公民館利用者の高齢化及び固定化、利用者数の減少、新型コロナウイルス感染症の影響などの要因により、「サークル活動や習い事など、文化活動・生涯学習に取り組んでいる」市民の割合が減少しています。バイオリンの里大府に関連する講座や永田雅宜氏関連講座など、新たな事業を実施し公民館に人を呼び込むことで、実績値の上昇を目指す必要があります。											

有効性指標 2

指標名	地域・社会活動に参画した高校生・大学生の延べ人数（市及びコミュニティ事業）										単位	人
											現状値	800.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	900.0	850.0	850.0	900.0	900.0	1,000.0	1,100.0	1,200.0	1,300.0	1,400.0	1,500.0	
実績値	338.0	752.0	655.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	「青少年健全育成推進事業」のうち、高校生・大学生が関わった人数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、イベント等が減少したため、計画値を達成できませんでした。今後は、感染症対策を図りつつ、高校生や大学生等の社会参画を推進する必要があります。											

評価結果の公表

施策名 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

有効性指標 3

指標名											単位	
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価												

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
生涯学習機会 拡充事業	協働推進課	20,416 (20,416)	指標名	生涯学習プラン重点講座実施回数			妥当性	A
			単年度計画値	40.0			有効性	A
			単年度実績値	32.0				
			単年度達成率	80.0%			効率性	A
			最終目標に 対する達成率	64.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民の意識向上や地域課題の解決を目的とする民間等が取り扱わない事業のため、市が実施する必要があります。生涯学習活動や地域活動拠点としての公民館を中心とした地域活動の推進が望まれており、国や県の動向を注視しながら、地域力の向上に資する事業を展開する必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
青少年支援事業	子ども未来課	9,182 (9,182)	指標名	若者を主体とした会議への参加者数			妥当性	A
			単年度計画値	135.0			有効性	A
			単年度実績値	131.0				
			単年度達成率	97.0%			効率性	A
			最終目標に 対する達成率	97.0%				
事務事業の方向性 A：拡大 コロナ禍で普及したデジタル技術を活用しつつ、若者の意見を市政に生かせるような取組を引き続き実施していきます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
地域の教育力 向上事業	子ども未来課	2,405 (2,405)	指標名	ひまわり委員の人数			妥当性	A
			単年度計画値	410.0			有効性	A
			単年度実績値	428.0				
			単年度達成率	104.4%			効率性	A
			最終目標に 対する達成率	101.9%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症拡大防止による制限は緩和されてきていますが、ひまわり委員の高齢化もあるため、無理のない範囲で活動できるように働きかけていきます。								

評価結果の公表

施策名 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
公民館等生涯学習機会提供事業	協働推進課	21,990 (21,990)	指標名	公民館等利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	321,900.0	有効性	A
			単年度実績値	222,811.0		
			単年度達成率	69.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	69.2%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズの把握に努める必要があります。また、中学生に対する学習支援事業「まなポート」の実施により、学習の習慣付けに加えて、地域で生徒の成長を支える仕組みを提供することができました。今後は、事業を継続して実施するとともに、対象となる生徒の範囲についても検討する必要があります。						
大府公民館事業	協働推進課	29,017 (29,017)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	4,320.0	有効性	B
			単年度実績値	3,311.0		
			単年度達成率	76.6%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	76.6%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズ把握に努める必要があります。						
横根公民館事業	協働推進課	26,078 (26,078)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,750.0	有効性	A
			単年度実績値	1,186.0		
			単年度達成率	67.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	67.8%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズや地域課題の解決に向けた事業を実施するため、広くニーズや地域課題の把握に努める必要があります。						
神田公民館事業	協働推進課	28,768 (28,768)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,800.0	有効性	A
			単年度実績値	1,460.0		
			単年度達成率	81.1%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	81.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 令和3年度に改訂した大府市生涯学習プラン2030に基づき、「誰一人取り残さない」生涯学習を推進するため、幅広い事業展開や誰もが学べる機会の創出に努めます。						

評価結果の公表

施策名 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
北山公民館事業	協働推進課	27,915 (27,915)	指標名	公民館講座の受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,900.0	有効性	A
			単年度実績値	1,202.0		
			単年度達成率	63.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	63.3%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズ把握に努める必要があります。						
東山公民館事業	協働推進課	25,632 (25,632)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	4,050.0	有効性	A
			単年度実績値	3,024.0		
			単年度達成率	74.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	74.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。地域課題の解決につながり、かつ市民ニーズに沿った事業を実施するため、地域課題とニーズ把握に努める必要があります。						
共長公民館事業	協働推進課	26,291 (26,291)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	2,290.0	有効性	B
			単年度実績値	1,468.0		
			単年度達成率	64.1%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	64.1%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズ把握に努める必要があります。 従来、教育現場で提供されていた各種検定の受検機会を公民館が担うことで、公民館の価値を高め、かつ利用者を増やすことができます。						
長草公民館事業	協働推進課	28,131 (28,131)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,940.0	有効性	A
			単年度実績値	2,490.0		
			単年度達成率	128.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	128.4%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズ把握に努める必要があります。						

評価結果の公表

施策名 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
吉田公民館事業	協働推進課	24,440 (24,440)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	3,050.0	有効性	A
			単年度実績値	3,467.0		
			単年度達成率	113.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	113.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 少子高齢化が進んでいる地域であるため、積極的に世代間交流事業などを実施し、地域のつながりづくりに努めます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
森岡公民館事業	協働推進課	28,578 (28,578)	指標名	公民館講座受講者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,540.0	有効性	A
			単年度実績値	926.0		
			単年度達成率	60.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	60.1%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 地域からも事業を継続することが望まれています。市民ニーズに沿った事業を実施するため、広くニーズ把握に努める必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	公民館利用者の高齢化及び固定化、利用者数の減少、新型コロナウイルス感染症の影響などの要因により、生涯学習に参加する市民が減少しています。バイオリンの里大府に関連する講座や永田雅宜氏関連講座など、新たな事業を新たな方法で企画、周知することで、生涯学習事業全体を活性化させていく必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	生涯学習を通じた学びの循環により地域の絆を構築するとともに、自ら学びを実践することで課題を解決することを目指して、講座など様々な学習機会を提供するとともに、地域づくりへの参加につなげるよう促す必要があります。

評価結果の公表

施策名 国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	くらしの健康
政策	支え合い学び合うまち
施策	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり
主管部局	市民協働部
主管課	文化交流課
関係課	文化交流課、子ども未来課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	国籍や性別などに関わりなく、市民一人ひとりがお互いを尊重しながら支え合う、暮らしやすいまちになっています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	36,774	0
(2)事業費	107,370	5,520
フルコスト（歳出合計）	144,144	5,520
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	951	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	4,365	275
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	11,532	0
(5)一般財源（市税収入など）	90,522	5,245
歳入合計	107,370	5,520

4 「くらしの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「国籍による文化や価値観の違いを互いに認め合うことが大切だと思う」市民の割合										単位	%
											現状値	46.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0	49.0	51.0	51.0	53.0	53.0	55.0	
実績値	46.7	46.7	51.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「国籍による文化や価値観の違いを互いに認め合うことが大切だと思う」ことに「大切である」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	実績値が目標値を上回っています。外国人向けコミュニケーションボード導入によるコミュニケーション支援や就学前学習支援の実施などにより、多文化共生への理解が高まったためと思われます。引き続き、啓発等により計画値を達成できるよう取り組んでいきます。											

有効性指標 2

指標名	大府市国際交流協会のボランティア登録者数										単位	人
											現状値	157.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	160.0	160.0	170.0	180.0	190.0	200.0	210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	
実績値	139.0	142.0	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	基準日（3月31日）時点の大府市国際交流協会のボランティア登録者数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響による規制が緩和されたことにより、開催したイベント等でボランティアの募集を行いました。登録までは至らず、計画値を達成することができませんでした。											

評価結果の公表

施策名 国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

有効性指標 3

指標名	「職場や社会で活躍する女性が増えていると思う」市民の割合										単位	%
											現状値	58.2
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	59.0	59.0	60.0	60.0	61.0	61.0	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	
実績値	55.9	55.9	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「職場や社会で活躍する女性が増えていると思う」ことに「増えていると思う」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査では、「変わらない」を選択した人が増えたため、「職場や社会で活躍する女性が増えていると思う」と答えた数が減少し、実績値が計画値を下回りました。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
多文化共生事業	文化交流課	22,715 (22,715)	指標名	市公式ウェブサイト多言語情報提供数	妥当性	A
			単年度計画値	140.0	有効性	A
			単年度実績値	263.0		
			単年度達成率	187.9%		
			最終目標に対する達成率	438.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 外国人市民が日本語を学習することのできる貴重な場である日本語教室は、ボランティアにより運営されているため、継続的な開催を支援するとともに、担い手不足を解消するため、ボランティアを育成する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
国際交流教育推進事業	学校教育課	61,491 (61,491)	指標名	英語検定受検料補助金申請者数（市による受検料負担分含む）	妥当性	B
			単年度計画値	270.0	有効性	A
			単年度実績値	448.0		
			単年度達成率	165.9%		
			最終目標に対する達成率	149.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後の状況に心じて、小学生の英語、国際理解への取組などの事業拡大を検討します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
男女共同参画推進事業	子ども未来課	13,601 (13,601)	指標名	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数	妥当性	A
			単年度計画値	1,330.0	有効性	A
			単年度実績値	541.0		
			単年度達成率	40.7%		
			最終目標に対する達成率	38.6%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっていますが、女性の悩みごと相談は増加しています。また、愛知県中小企業女性活躍推進モデル事業を令和4年度に受託しましたが、職場における女性活躍は喫緊の課題であることが分かりました。そのため、女性支援と女性活躍を同時に実施していく必要があります。						

評価結果の公表

施策名 国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
石ヶ瀬会館施設運営事業	子ども未来課	38,447 (38,447)	指標名	石ヶ瀬会館利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	100,300.0	有効性	A
			単年度実績値	57,331.0		
			単年度達成率	57.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	56.8%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっており、以前の活動状況に戻つつあります。一方、女性の悩みごと相談は増加を続けており、女性支援の必要性が高くなっています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
人権擁護事業	福祉総合相談室	6,227 (6,227)	指標名	人権教室開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	62.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	62.5%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着きつつある中で、中止していた啓発活動を徐々に再開していきましました。今後も、感染拡大の状況を踏まえながら事業を推進していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
都市間交流事業	文化交流課	5,601 (5,601)	指標名	都市間交流事業参加者数	妥当性	A
			単年度計画値	210.0	有効性	A
			単年度実績値	59.0		
			単年度達成率	28.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	28.1%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の対応が緩和されたことにより、人を集めたり双方の都市を訪問したりする事業が再開されつつありますが、今後も訪問によらない交流（オンライン交流）などを継続して実施するなど、様々な実施方法で、多様な文化に触れる機会を通じて市民の本市への愛着の醸成を図るとともに、本市のにぎわいや活力を高め、豊かな市民生活の実現を目指していく必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	外国人市民が増加傾向であることや、生活スタイルの多様化が進んでいることで、身近な暮らしの場面でのトラブルが発生しています。そのため、地域でともに暮らす市民としての相互理解が求められています。
施策の推進に向けた今後の方針	国籍や民族などの違い、生活スタイルの違いなどにかかわらず、交流イベントなどを通して、お互いを尊重し、共に安心して暮らしていける地域社会の実現に向けた取組を推進します。